

プランBも見えない」中で、果たして「プランAダッシュ」や「プランAプラス」で本当に安心していられるのか——この点には、正直なところ強い不安を感じております。

現在、自衛隊は非常に国際的な環境で活動しています。そして日々、多くの同志国とのネットワークの中で任務を遂行していることが、より頻繁に報道されるようになりました。

ただし、それもやはりアメリカの存在を前提としている点是否定できません。この前提が揺らいだときに、日本の防衛政策や国際的ポジションニングはどうなるのか——この点は、「戦後の次」を考えるうえで、再びアメリカとの関係性という根本的な課題に立ち返ることを意味しているのだと思います。

そうした観点からも、皆様のご見解をぜひ伺いたく存じます。

少々長くなりましたが、以上をもちまして、私からのコメントおよび質問とさせていただきます。

○むすびにかえて

以上が、本シンポジウムにおける問題提起およびコメントーターからのコメントの概要である。

雑駁なまとめになるが、今回のシンポジウムの最大の成果は、冷戦終結が明らかになった一九八九年前後を転換点として、外交史・安全保障史の流れが大きく変化していること、そのトレンドが法制史のなかにも見られることを再確認できたことである。

なお、今回の報告のテーマには含まれていなかったが、日本の国内政治を見ても、一九八九年前後は戦後八〇年の中で重要な転換点である。すなわち、「戦後八〇年」の前半期、つまり日本国憲法制定以降の四〇年、日本政治は中選挙区制の下で議会政治・政党政治が展開されたため、政治はコンセンサスマデルをとり、分権化する傾向にあった。派閥政治や族議員といった言葉が「五五年体制」を象徴する言葉として用いられることは、周知の通りである。

しかしながら、一九八〇年代後半になると派閥政治・族議員政治の問題点がクローズアップされ、五五

* * *

年体制の崩壊を経て一九九四年には選挙制度が小選挙区制へと改められた。これにより、「戦後八〇年」の後半は、日本政治はコンセンサス型から集権化志向、マジョリタリアンモデルへと転換していき、その集権化の到達点が近年の安倍政権による「官邸主導」であった。しかし、その官邸主導の時代が終焉を迎えた現在、日本政治は混迷を深め、今後どの方向へ向かうのか、向かうべきなのか、全く不透明な状況にある。

このように、「戦後八〇年」の後半が始まっておよそ四〇年が経過した今、日本は外交・内政の両面で非常に悩ましく、予測困難な位置に到達しているわけであるが、そうであればこそ、大学人に寄せられる社会の期待は大きいものがあるかもしれない。

最後になったが、今回のシンポジウムにお時間を割いていただき、貴重な問題提起とコメントをして下さった登壇者の方々に深く感謝申し上げます。

(奥 健太郎)